

令和元年度定時総会（第50回）議案書

令和元年6月28日

一般社団法人全国海岸協会

一般社団法人全国海岸協会

令和元年度定時総会（第50回）次第

日 時 令和元年6月28日（金）10：30～

場 所 日本消防会館5階 「大会議室」

I 総会

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 来賓祝辞

4. 審議事項

第1号議案 平成30年度決算について

第2号議案 役員を選任について

5. 報告事項

（1）平成30年度事業報告について

（2）令和元年度事業計画及び令和元年度収支予算について

6. 閉 会

II 海岸功労者表彰

目 次

1. 平成30年度決算について	
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財務諸表に対する注記	6
附属明細書	7
監査報告書	8
2. 役員を選任について	
役員を選任について	11
3. 平成30年度事業報告について	
平成30年度事業報告及び附属明細書	15
4. 平成31年度事業計画及び平成31年度収支予算について	
平成31年度事業計画書	21
平成31年度収支予算書	24
5. 参考資料	
会費規程	29
会員名簿	30
6. 海岸功労者表彰	
海岸功労者一覧	37

第1号議案

平成30年度決算について

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,135,371	4,483,805	△ 1,348,434
棚卸資産	4,461,148	2,398,250	2,062,898
立替金	1,118,808	984,843	133,965
前払費用	205,714	205,714	0
流動資産合計	8,921,041	8,072,612	848,429
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	2,556,824	2,395,418	161,406
海岸普及啓発事業等積立資産	28,000,000	28,000,000	0
特定資産合計	30,556,824	30,395,418	161,406
(2) その他固定資産			
電話加入権	3,000	3,000	0
敷金	900,000	900,000	0
その他固定資産合計	903,000	903,000	0
固定資産合計	31,459,824	31,298,418	161,406
資産合計	40,380,865	39,371,030	1,009,835
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	232,195	249,128	△ 16,933
預り金	161,207	176,498	△ 15,291
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	0	185,700	△ 185,700
流動負債合計	463,402	681,326	△ 217,924
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,556,824	2,395,418	161,406
固定負債合計	2,556,824	2,395,418	161,406
負債合計	3,020,226	3,076,744	△ 56,518
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	37,360,639	36,294,286	1,066,353
(うち特定資産への充当額)	(28,000,000)	(28,000,000)	(0)
正味財産合計	37,360,639	36,294,286	1,066,353
負債及び正味財産合計	40,380,865	39,371,030	1,009,835

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	70,807	71,061	△ 254
特定資産受取利息	70,807	71,061	△ 254
受取会費	23,684,000	23,774,000	△ 90,000
受取正会員会費	21,684,000	21,774,000	△ 90,000
受取賛助会員会費	2,000,000	2,000,000	0
事業収益	4,117,879	3,947,213	170,666
受取参加料	624,000	562,000	62,000
受取販売収益	3,133,879	3,050,213	83,666
受取広告料	360,000	335,000	25,000
受取助成金	1,000,000	1,000,000	0
受取民間助成金	1,000,000	1,000,000	0
雑収益	103,095	139	102,956
受取利息	123	139	△ 16
雑収入	102,972	0	102,972
経常収益計	28,975,781	28,792,413	183,368
(2) 経常費用			
事業費	16,867,759	16,816,747	51,012
給与手当	7,964,512	7,082,006	882,506
退職給付費用	260,361	392,610	△ 132,249
福利厚生費	1,150,942	1,152,531	△ 1,589
会議費	118,781	121,592	△ 2,811
旅費交通費	278,668	250,163	28,505
通信運搬費	196,430	251,050	△ 54,620
消耗品費	1,359,491	1,317,369	42,122
印刷製本費	1,909,782	2,297,006	△ 387,224
光熱水料費	88,219	75,667	12,552
賃借料	1,382,400	1,390,634	△ 8,234
諸謝金	474,229	421,402	52,827
租税公課	0	185,700	△ 185,700
支払負担金	500,000	550,000	△ 50,000
修繕保守費	1,120,405	1,190,222	△ 69,817
外注費	36,342	0	36,342
雑費	27,197	138,795	△ 111,598
管理費	10,971,652	11,747,307	△ 775,655
給与手当	6,257,819	6,537,234	△ 279,415
退職給付費用	204,569	362,408	△ 157,839
福利厚生費	997,040	1,273,700	△ 276,660
会議費	72,144	81,799	△ 9,655
旅費交通費	440,134	238,677	201,457
通信運搬費	189,427	147,825	41,602
消耗品費	33,868	16,510	17,358
印刷製本費	173,516	128,664	44,852
光熱水料費	69,304	69,835	△ 531
賃借料	1,086,168	1,283,648	△ 197,480
諸謝金	10,000	10,000	0
租税公課	11,200	0	11,200
修繕保守費	939,709	1,098,655	△ 158,946
外注費	421,200	388,800	32,400
雑費	65,554	109,552	△ 43,998
経常費用計	27,839,411	28,564,054	△ 724,643

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	1,136,370	228,359	908,011
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,136,370	228,359	908,011
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	1,136,370	228,359	908,011
法人税、住民税及び事業税等	70,017	70,021	△ 4
当期一般正味財産増減額	1,066,353	158,338	908,015
一般正味財産期首残高	36,294,286	36,135,948	158,338
一般正味財産期末残高	37,360,639	36,294,286	1,066,353
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	37,360,639	36,294,286	1,066,353

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,395,418	464,930	303,524	2,556,824
海岸普及啓発事業等積立資産	28,000,000	5,000,000	5,000,000	28,000,000
小 計	30,395,418	5,464,930	5,303,524	30,556,824
合 計	30,395,418	5,464,930	5,303,524	30,556,824

3. 特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,556,824	(0)	(0)	(2,556,824)
海岸普及啓発事業等積立資産	28,000,000	(0)	(28,000,000)	(0)
小 計	30,556,824	(0)	(28,000,000)	(2,556,824)
合 計	30,556,824	(0)	(28,000,000)	(2,556,824)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
三菱UFJFG劣FR	16,000,000	16,088,000	88,000
オリックス無担保社債	5,000,000	5,000,000	0
合 計	21,000,000	21,088,000	88,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 海岸愛護普及推進・啓発活動事業助成金	(公財) 河川財団	0	1,000,000	1,000,000	0	-
合 計		0	1,000,000	1,000,000	0	

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記で記載を行っているため、附属明細書での記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,395,418	464,930	303,524	0	2,556,824

監 査 報 告

令和元年5月21日

一般社団法人全国海岸協会
会 長 脇 雅 史 殿

一般社団法人全国海岸協会

監 事 大 野 久 芳



監 事 萩 原 寿 夫



私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度における業務及び会計の監査を行いましたので、その方法及び結果につき下記のとおり報告いたします。

記

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書（内訳表を含む）、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行については、法令及び定款に従い、適正に行われていると認めます。

(2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

第2号議案

役員を選任について

役員を選任について

1. 選任の理由

青山俊行理事辞任に伴い、新役員を選任する必要がある。

2. 新役員の候補者

理 事

泊 宏 新任（非常勤）一般社団法人全日本建設技術協会 専務理事

3. 就任年月日

令和元年度定時総会の終結後（令和元年6月28日）

4. 任期

令和2年度定時総会の終結の時まで

報告事項（１）

平成３０年度事業報告について

平成30年度事業報告

一般社団法人全国海岸協会

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

平成30年度の事業報告を、次のとおり報告する。

会員数の状況

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末	30年度中の増△減			本年度末	備 考
		入 会	退 会	合併等		
正 会 員	都道府県	39	0	0	0	39
	市 町 村	312	0	△2	0	310
	団 体	2	0	0	0	2
名誉会員	6	1	△3	0	4	
計	359	1	△5	0	355	
賛助会員	40	0	△2	0	38	
合 計	399	1	△7	0	393	

(注) 都道府県には休会中の大阪府を含む。

I 海岸普及啓発事業

1. 海岸に関する情報の提供

(1) 機関誌「海岸」の発行

海岸事業に関するニュース、協会の動き、イベント、行事予定等を掲載した機関誌「海岸」を平成30年7月に第214号、平成31年1月に第215号を発行し、当協会会員、関係団体及び国の機関等に配布し、当協会の活動状況等を報告した。

(2) 雑誌「海岸」の発行

特集「津波対策最前線」を掲載した雑誌「海岸」第55巻を平成30年6月に作成し、当協会会員、国の機関、教育学研究機関、学識経験者等海岸事業に携わっている関係方面に広く配布し、海岸行政の動向や課題、地方の海岸、トピックス、ニュース等について紹介した。

(3) ホームページによる情報提供の充実

当協会の主な行事や海岸に関する知識の普及、海岸事業の推進等に関する各種の情報を当協会会員並びに一般国民に広く提供するとともに、協会のお知らせが、利用者の意見交換の場として活用されるよう利便性の向上を図り、最新の海岸に関する情報提供の充実を図った。

2. 海岸愛護事業に関する活動

(1) 海岸愛護月間啓発ポスターの提供

国土交通省、地方公共団体が実施する7月の「海岸愛護月間」における啓発用ポスターを当協会会員、関係団体等に広く配布し、海岸愛護思想の普及・啓発に努めた。

(2) 海岸愛護写真コンクールの実施

海岸愛護写真コンクールは、国土交通省の後援を得て、昭和61年度以降毎年実施しており、第33回海岸愛護写真コンクールは平成30年8月から11月まで募集し、全国各地より、189名の応募者から629点の応募があり、二次にわたる審査の結果、国土交通大臣賞1点、国土交通省水管理・国土保全局長賞1点、全国海岸協会会長賞1点、特選3点、入選10点、奨励賞15点を決定し、入賞者に、賞状、賞品をそれぞれ贈呈した。

入賞作品は、海岸愛護写真コンクール入賞作品集（写真集）や海岸愛護写真展示パネル及び海岸愛護月間ポスター等に活用し、広く海岸愛護思想の普及に努めた。

(3) 海岸愛護写真コンクール入賞作品集（写真集）の作成

平成30年度に実施した第33回海岸愛護写真コンクール入賞作品集を平成31年3月に作成し、当協会会員、関係団体及び国の機関等に広く配布し、海岸愛護思想の普及・啓発に努めた。

(4) 海岸愛護写真展示パネルの作成

平成30年度に実施した第33回海岸愛護写真コンクールの入賞作品の展示パネルを平成31年3月に作成した。

なお、作成したパネルは、当協会の主催の行事や令和元年7月の海岸愛護月間中における国土交通省ロビー、なぎさシンポジウム会場等に展示し、海岸愛護思想の普及啓発に寄与することとしている。

(5) 海岸愛護用品の頒布

海岸愛護思想の普及啓発を目的として、7月の海岸愛護月間を中心に、全国各地で行われる海岸清掃等のイベントの参加者に配布する海岸愛護マーク及びロゴ（美しく、安全で、いきいきした海岸を目指して）入り用品（ポリ袋、うちわ、タオル、軍手等）を作成し、地方公共団体等に頒布した。

3. 海岸に関するセミナー・シンポジウムの開催

(1) 海岸セミナーの開催

海岸行政を担当する中堅職員（都道府県、市町村、国の機関、コンサルタント、建設業等）を対象に、海岸行政の最近の動向、海岸保全技術、海岸管理等の諸課題をテーマで構成する第2回海岸セミナーを6月22日（金）東京都港区虎ノ門日本消防会館で開催した。

(2) 海岸シンポジウムの開催

全国海岸事業促進連合協議会（当協会など海岸関係4団体で構成、会長：高知工科大学学長 磯部雅彦）では、よりよい海岸空間の保全と創造に向けて、

民間団体や学識経験者を含むさまざまな分野の方々のご意見を拝聴し、時代の要請に適合した海岸の整備や保全の一助とすべく、平成9年以降「海岸シンポジウム」を開催してきた。平成30年度も農林水産省及び国土交通省の後援をいただき、第22回海岸シンポジウムを11月29日（木）東京都千代田区永田町星陵会館ホールにおいて、全国から約220名の参加（国の機関、地方公共団体、民間団体、教育学研究機関及び学識経験者等）を得て開催した。今回のシンポジウムでは、切迫する南海トラフ地震などの津波対策を題材に専門家の方を招き基調講演、事例紹介、特別講演を行った。

4. 海岸功労者表彰事業

定時総会終了後、海岸愛護活動に顕著な功績のあった1個人、7団体を表彰した。表彰状の授与後、大畑建設株式会社様（団体）、春野の自然を守る会様（団体）、及び特定非営利活動法人大洗海の大学様（団体）3団体から活動状況の報告が行われた。

5. 海岸事業に関する行事等への協賛等の支援

- (1) 水防月間（5月、北海道は6月）に協賛した。
- (2) 海岸愛護月間（7月）に協賛した。
- (3) 河川愛護月間（7月）に協賛した。
- (4) 海の月間（7月）に協力した。
- (5) 全国なぎさシンポジウム in ちば（10月）に協賛した。
- (6) 濱口梧陵国際賞（11月）に協力した。

II 海岸情報提供事業

海岸に関する図書の販売

海岸関係法令例規集2015年版（平成28年1月発行）、緩傾斜堤の設計の手引き（改訂版）（平成18年1月発行）、海岸保全施設の技術上の基準・同解説（平成30年8月発行）等を販売した。

附属明細書

1. 定時総会

平成30年6月22日(金)に東京都港区の日本消防会館5階大会議室において、平成30年度定時総会(第49回)を開催し、脇雅史会長あいさつの後、国土交通省水管理・国土保全局長(内藤海岸室長代読)から来賓祝辞をいただいた。

続いて議案の審議に入り、平成29年度決算について審議し、原案のとおり承認することを決議した。

次に平成29年度事業報告及び公益目的支出計画実施報告、平成30年度事業計画及び同年度収支予算について報告した。

2. 理事会

(1) 第1回理事会(第77回)

平成30年5月18日(金)に当協会において、平成30年度第1回理事会を開催し、①平成30年度定時総会の開催、②平成29年度事業報告及び同年度決算、③名誉会員の推薦について審議し、いずれも原案のとおり決議した。

(2) 第2回理事会(第78回)

平成30年6月22日(金)に日本消防会館5階会議室において、平成30年度第2回理事会を開催し、①会長及び副会長の選定②事務局長の任免について審議し、いずれも原案のとおり決議した。

(2) 第3回理事会(第79回)

平成31年3月1日(金)に当協会において、平成30年度第3回理事会を開催し、①平成31年度事業計画及び同年度収支予算、②海岸普及啓発事業等積立資産規程に基づく「積立資産」の承認、③功労者表彰規程に基づく「平成31年海岸功労者表彰」の承認について審議し、いずれも原案のとおり決議した。

3. 組織

一般社団法人全国海岸協会の組織及び人員の概要は、平成30年度末現在、次のとおりである。

(1) 役員9名 会長1名 副会長2名 理事4名 監事2名 (2) 事務局2人

報告事項（２）

平成３１年度事業計画及び 平成３１年度収支予算について

平成31年度事業計画書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

一般社団法人全国海岸協会（以下「協会」という。）は、海岸に関する知識の普及、海岸愛護思想の普及と啓発及び防災意識の向上ため、協会会員の情報交換、情報の提供、情報の共有に努めるとともに協会の目的を達するための事業活動として、次の事業を実施する。

I 海岸普及啓発事業

1. 海岸に関する情報の提供

(1) 機関誌「海岸」の発行

機関誌「海岸」は、海岸行政に関するニュース、協会の動き、イベント、行事予定等を掲載し、年2回（1月、7月）発行する。

(2) 雑誌「海岸」の発行

雑誌「海岸」は、海岸に関する知識の普及を図るため海岸行政の動向や課題、津波防災地域づくりの取り組み、海岸保全技術に係る技術的な知見等を掲載し、年1回（6月予定）発行する。

(3) 「海岸実務」資料の提供

海岸実務資料として、海岸をめぐる現状と課題、海岸行政の最近の動向、海岸管理等の資料をHPの公開資料として提供する。

(4) ホームページの充実

協会は、海岸管理、海岸の保全、利用、環境整備等に関する各種の情報を当協会会員並びに一般国民に広く提供するとともに、特にトップページのお知らせが、利用者の意見交換の場として活用されるよう利便性の向上と内容の充実を図り、最新の海岸に関する情報を提供する。

2. 海岸愛護事業に関する活動

(1) 海岸愛護月間啓発ポスターの提供

国土交通省、地方公共団体が実施する「海岸愛護月間」（7月）において、海岸に対する理解と関心を深めるとともに、海岸愛護思想の普及・啓発及び防災意識の向上のため協会会員等に対し、啓発のためのポスターを提供し、海岸愛護運動の広報活動を行う。

(2) 海岸愛護写真コンクールの実施

海岸愛護写真コンクールは、国土交通省の後援を得て昭和61年度以降毎年度実施しており、本年度も「海岸愛護写真コンクール」を8月から11月まで募集を行い、第一次審査、第二次審査を経て国土交通大臣賞等の入賞作品を決定し、入賞者には、賞状等を授与する。

(3) 海岸愛護入賞作品集（写真集）の発行

本年度実施の海岸愛護写真コンクール入賞作品集を作成し、協会会員、国の機関及び関係協会等に配布し、海岸愛護思想の普及・啓発のための広報活動を行う。

(4) 海岸愛護写真パネルの展示

平成30年度実施の海岸愛護写真コンクールの入賞作品のパネルを協会主催の行事や国土交通省、なぎさシンポジウム会場等に展示し、海岸愛護思想の普及啓発に寄与するための広報活動を行う。また、本年度実施の海岸愛護写真コンクールの入賞作品のパネルを作成する。

3. 海岸に関するセミナー・シンポジウムの開催

(1) 海岸セミナーの開催

海岸行政を担当する中堅職員（都道府県、市町村、国の機関、コンサルタント、建設業等）を対象に、海岸行政の最近の動向、海岸保全技術、海岸管理等の諸課題をテーマで構成する海岸セミナーを昨年引き続き東京（6月）で開催する。

(2) 海岸シンポジウムの開催

海岸関係4協会（一般社団法人全国海岸協会、港湾海岸防災協議会、全国農地海岸保全協会及び全国漁港海岸防災協会）で構成する全国海岸事業促進連合協議会は、平成9年以降、よりよい海岸空間の保全と創造に向けて、民間団体や学識経験者を含む様々な分野の方々のご意見を拝聴し、時代の要請に適合した海岸の整備や保全の一助といたすべく、「海岸シンポジウム」を毎年開催してきた。本年度も全国海岸事業促進連合会が主催し、関係省庁の後援のもと、「海岸シンポジウム」を開催する。

4. 海岸功労者表彰の実施

海岸功労者表彰は、昭和44年以降国及び都道府県等から推薦のあった個人及び団体の海岸功労者に対し、毎年実施している。本年度も国及び都道府県等から海岸事業の推進、海岸の利用、海岸愛護及び海岸事業に関する調査研究等の活動に関し、海岸功労者として推薦のあった個人及び団体について理事会の審議を経て海岸功労者を決定し、定時総会の終了後、同会場にて、個人・団体に対し海岸功労者表彰を行う。

5. 国及び海岸諸団体等が行う活動に対して、協賛・協力等の支援

- (1) 国土交通省が主催する水防月間（5月、北海道は6月）に協賛する。
- (2) 国土交通省が主催する海岸愛護月間（7月）に協賛する。
- (3) 国土交通省が主催する河川愛護月間（7月）に協賛する。
- (4) 海の月間推進委員会が実施する「海の月間」（7月）の行事に協力する。
- (5) 全国なぎさシンポジウム in 宮城（10月予定）に協賛する。
- (6) 濱口梧陵国際賞（11月予定）に協力する。

II 海岸情報提供事業

1. 海岸愛護用品の販売

海岸愛護思想の普及啓発を目的として「海岸愛護月間」を中心に全国各地で行われる海岸清掃等の各種イベントの参加者に配布する海岸愛護マーク及びロゴ（美しく、安全で、いきいきした海岸を目指して）入りの用品（ポリ袋、うちわ、タオル、軍手等）を作成し、地方公共団体等に販売する。

2. 海岸に関する図書の刊行・販売

海岸保全施設の技術上の基準・同解説（平成30年8月発行）、海岸関係法令例規集2015年版（平成28年1月発行）、海岸セミナー講義集等を引き続き販売する。

平成31年度収支予算書(正味財産増減予算書)

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成31年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	70,600	70,600	0
特定資産受取利息	70,600	70,600	0
受取会費	23,524,000	23,684,000	△ 160,000
正会員受取会費	21,624,000	21,684,000	△ 60,000
賛助会員受取会費	1,900,000	2,000,000	△ 100,000
事業収益	3,871,200	5,826,800	△ 1,955,600
雑誌購読収入	54,000	54,000	0
広告料収入	335,000	335,000	0
セミナー収入	460,000	460,000	0
用品販売収入	1,845,000	1,835,000	10,000
書籍販売収入	1,177,200	3,142,800	△ 1,965,600
受取助成金	1,000,000	1,000,000	0
受取民間助成金収入	1,000,000	1,000,000	0
雑収益	100	100	0
受取利息収入	100	100	0
雑収入	0	0	0
経常収益計	28,465,900	30,581,500	△ 2,115,600
(2) 経常費用			
事業費			
海岸普及啓発事業	14,590,600	13,647,900	942,700
給与手当	7,383,000	6,733,000	650,000
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	275,200	274,900	300
福利厚生費	1,120,100	1,207,200	△ 87,100
会議費	132,400	90,900	41,500
旅費交通費	252,500	209,600	42,900
通信運搬費	369,000	387,900	△ 18,900
消耗品費	49,000	46,300	2,700
印刷製本費	1,295,600	1,306,200	△ 10,600
光熱水料費	60,800	60,800	0
賃借料	1,348,500	1,234,300	114,200
修繕保守費	1,049,500	996,600	52,900
諸謝金	668,000	570,200	97,800
支払負担金	415,000	415,000	0
雑費	172,000	115,000	57,000
海岸情報提供事業	4,315,300	4,447,400	△ 132,100
給与手当	886,000	808,000	78,000
退職給付費用	33,100	33,000	100
福利厚生費	134,500	144,900	△ 10,400
旅費交通費	24,600	17,700	6,900
通信運搬費	202,100	185,600	16,500
消耗品費	1,310,000	1,314,200	△ 4,200
印刷製本費	1,427,000	1,666,100	△ 239,100
光熱水料費	8,200	8,200	0
賃借料	161,800	148,100	13,700
修繕保守費	125,900	119,500	6,400
雑費	2,100	2,100	0

管理費	11,302,700	10,596,900	705,800
給与手当	6,497,100	5,925,100	572,000
退職給付費用	242,200	241,900	300
福利厚生費	985,700	1,062,300	△ 76,600
会議費	78,100	78,100	0
旅費交通費	525,400	475,300	50,100
通信運搬費	127,600	127,800	△ 200
消耗品費	15,900	15,900	0
印刷製本費	150,600	137,600	13,000
光熱水料費	69,000	69,000	0
賃借料	1,186,800	1,086,200	100,600
修繕保守費	923,600	877,000	46,600
租税公課	10,000	10,000	0
支払負担金	85,000	85,000	0
外注費	389,800	389,800	0
雑費	15,900	15,900	0
経常費用計	30,208,600	28,692,200	1,516,400
評価損益等調整前当期増減額	△ 1,742,700	1,889,300	△ 3,632,000
特定資産評価損益等			0
投資有価証券評価損益等			0
評価損益等計			0
当期経常増減額	△ 1,742,700	1,889,300	△ 3,632,000
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額	△ 1,812,700	1,819,300	△ 3,632,000
一般正味財産期首残高	36,135,948	35,990,418	145,530
一般正味財産期末残高	34,323,248	37,809,718	△ 3,486,470

(注) 平成31年度一般正味財産期首残高は、平成29年度の決算額(一般正味財産期首残高)を記載している。

參考資料

1. 會費規程
2. 會員名簿

一般社団法人全国海岸協会会費に関する規程

昭和50年6月3日

最終改正 平成28年3月3日

第1条 一般社団法人全国海岸協会定款（以下「定款」という。）第7条の会費は、定款第5条の種別に応じて、次のとおりとする。

(1) 正会員

ア 都道府県

年額100,000円及び等級に応じて定める下記の額

1級	年 額	284,000円
2級	同	236,000円
3級	同	188,000円
4級	同	140,000円
5級	同	92,000円

イ 市町村 年 額 30,000円

ウ 海岸保全事業の促進を目的とする団体

団体に加盟する市町村数の合計額

1市町村 年 額 30,000円

(2) 名誉会員 免 除

(3) 賛助会員 年 額 50,000円

第2条 会費は、毎年当該年度の7月31日までに納めなければならない。ただし、特別の事情があるときは、分納することができる。

附 則（昭和50年6月3日）

この規程は、昭和50年度会費から適用する。

附 則（平成12年5月24日）

この規程は、平成12年度会費から適用する。

附 則（平成19年5月28日）

この規程は、平成19年度会費から適用する。

附 則（平成25年6月5日）

この規程は、平成25年度会費から適用する。

附 則（平成26年6月27日）

この規程は、平成26年度会費から適用する。

附 則（平成27年3月5日）

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年3月3日）

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

都道府県会員

(平成31年4月1日現在)

都道府県名		備考（級別）	都道府県名		備考（級別）
1	北海道	1級	23	鳥取県	2級
2	青森県	1級	24	島根県	5級
3	岩手県	3級	25	岡山県	4級
4	宮城県	2級	26	広島県	4級
5	秋田県	3級	27	山口県	2級
6	山形県	3級	28	徳島県	4級
7	福島県	2級	29	香川県	3級
8	茨城県	2級	30	愛媛県	2級
9	千葉県	1級	31	高知県	1級
10	東京都	5級	32	福岡県	2級
11	神奈川県	5級	33	佐賀県	5級
12	新潟県	1級	34	長崎県	2級
13	富山県	1級	35	熊本県	2級
14	石川県	1級	36	大分県	4級
15	福井県	3級	37	宮崎県	5級
16	静岡県	1級	38	鹿児島県	1級
17	愛知県	2級	39	沖縄県	3級
18	三重県	1級	合計39団体（1休会中）		
19	京都府	5級			
20	大阪府	3級（休会中）			
21	兵庫県	1級			
22	和歌山県	4級			

市町村会員

(平成31年4月1日現在)

都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名	
青森 18	今別町	秋田 8	男鹿市	千葉	御宿町	石川	羽咋市	
	平内町		由利本荘市		いすみ市		かほく市	
	大間町		秋田市		匝瑳市		内灘町	
	東通村		能代市		横芝光町		金沢市	
	蓬田村		にかほ市		山武市		能登町	
	外ヶ浜町		潟上市		長生村		小松市	
	むつ市		三種町		市川市		福井 7	福井市
	八戸市		八峰町		東京 神津島村			美浜町
	おいらせ町	山形 3	鶴岡市	神奈川 湯河原町	越前町			
	風間浦村		酒田市	新潟 12	柏崎市	南越前町		
	深浦町	遊佐町	出雲崎町		小浜市			
	横浜町	福島 10	富岡町		村上市	高浜町		
	つがる市		双葉町		糸魚川市	坂井市		
	佐井村		檜葉町		新潟市	静岡 9	焼津市	
	中泊町		いわき市		上越市		吉田町	
	階上町		相馬市		聖籠町		南伊豆町	
	五所川原市		大熊町		粟島浦村		西伊豆町	
	六ヶ所村		浪江町		佐渡市		静岡市	
	新地町		新発田市		湖西市			
岩手 8	山田町		広野町	胎内市	東伊豆町			
	普代村		南相馬市	長岡市	牧之原市			
	洋野町	茨城 8	高萩市	富山 9	魚津市	浜松市		
	田野畑村		ひたちなか市		氷見市	愛知 11	常滑市	
	野田村		北茨城市		滑川市	南知多町		
	陸前高田市		大洗町		黒部市	美浜町		
宮古市	神栖市		入善町		高浜市			
大船渡市	鹿嶋市		朝日町		蒲郡市			
宮城 11	岩沼市	千葉 15	日立市	石川 13	富山岡市	東浦町		
	仙台市		白子町		白山市	豊橋市		
	山元町		浦安市		能美市	田原市		
	東松島市		銚子市		穴水町	飛島村		
	亘理町	旭市	加賀市	三重 11	西尾市			
	石巻市	大網白里市	七尾市		豊川市			
	七ヶ浜町	十九里町	珠洲市		尾鷲市			
	気仙沼市	一宮町	輪島市			熊野市		
	女川町	勝浦市				御浜町		
	名取市					羽市		
南三陸町								

都道府 県名	市町村名	都道府 県名	市町村名	都道府 県名	市町村名	都道府 県名	市町村名	
三重	紀宝町	広島 10	廿日市市	愛媛	四国中央市	熊本	八代市	
	伊勢市		東広島市		西予市		宇城市	
	鈴鹿市		竹原市		高知 8		室戸市	荒尾市
	松阪市		三原市				安芸市	津奈木町
	明和町		坂町				土佐市	苓北町
南伊勢町	呉市	南国市	天草市					
紀北町	尾道市	中土佐町	大分 6	宇佐市				
京都	京丹後市	大崎上島町		須崎市	杵築市			
兵庫 6	明石市	山口 5		福山市	香南市	日出町		
	淡路市			平生町	黒潮町	豊後高田市		
	南あわじ市			田布施町	福岡 11	北九州市	津久見市	
	南美町		山口市	福岡市		国東市		
	洲本市		防府市	柳川市		宮崎 2	宮崎市	
神戸市	長門市	行橋市	日向市					
和歌山 12	新宮市	徳島 5	小松島市	豊前市	鹿児島 20	南種子町		
	串本町		海陽町			築上町	龍郷町	
	御坊市		鳴門市			古賀市	南大隅町	
	那智勝浦町		松茂町			芦屋町	薩摩川内市	
	すさみ町		牟岐町			苅田町	徳之島町	
	太地町	香川 7	土庄町	みやま市	指宿市			
	広川町		丸亀市	宗像市	和泊町			
	田辺市		多度津町	佐賀 6	鹿島市	志布志市		
	湯浅町		東かがわ市		小城市	知名町		
	白浜町		小豆島町		白石町	宇検村		
美浜町	三豊市	佐賀市	始良市					
印南町	観音寺市	愛南町	唐津市	屋久島町				
鳥取 3	琴浦町	愛媛 13	宇和島市	長崎 8	長与町	瀬戸内町		
	北栄町		今治市		島原市	中種子町		
島根	江津市		新居浜市		五島市	喜界町		
岡山 6	瀬戸内市		伊予市		大村市	大津町	肝付町	
	玉野市		大洲市		時津町	対馬市	いちき串木野市	
	備前市	八幡浜市	対老岐市	南島原市	霧島市			
	笠岡市	松山市	南島原市	芦北町	出水市			
広島	江田島市	伊方町	熊本 8	芦土市	沖縄 17	糸満市		
		松前町		宇土市		うるま市		
						座間味村		

都道府 県名	市町村名	都道府 県名	市町村名	都道府 県名	市町村名	都道府 県名	市町村名
沖縄	粟国村 国頭村 大宜味村 久米島町	沖縄	名護市 北谷町 東村 宜野湾市	沖縄	恩納村 嘉手納町 石垣市 渡名喜村	沖縄	竹富町 読谷村
計 310市町村							

海岸保全事業促進団体

(平成31年4月1日現在)

都道府 県名	団 体 名		備考
北海道	北海道治水砂防海岸事業促進同盟	1	(20市町村)
静岡県	富士海岸保全施設整備促進期成同盟会	1	(2市)
	計	2団体	

賛助会員

(平成31年4月1日現在)

都道府県	会 員 名	都道府県	会 員 名
北海道	共和コンクリート 株式会社	東京都	東洋建設 株式会社
	株式会社 山田組		西松建設 株式会社
千葉県	一般財団法人 電力中央研究所		日建工学 株式会社
	株式会社 セレス		日本海上工事 株式会社
埼玉県	国土防災技術 株式会社		日本工営 株式会社
東京都	株式会社 アルファ水工コンサルタンツ		日本コーケン 株式会社
	いであ 株式会社		パシフィックコンサルタンツ 株式会社
	技研興業 株式会社		株式会社 不動テトラ
	株式会社 クレアリア		三井共同建設コンサルタント 株式会社
	株式会社 建設技術研究所		菱和コンクリート 株式会社
	株式会社 コスタルエンジニアリング		公益社団法人 全国防災協会
	五洋建設 株式会社		八千代エンジニアリング 株式会社
	三省水工 株式会社	新潟県	株式会社 本間組
	株式会社 三柱	福井県	株式会社 渚技研
	三洋テクノマリン 株式会社	三重県	公益財団法人 三重県建設技術センター
	シェークブロック協会	大阪府	中央復建コンサルタンツ 株式会社
	株式会社 水域ネットワーク		株式会社 水産工学研究所
	東亜建設工業 株式会社	岡山県	株式会社 エイト日本技術開発
	株式会社 東京建設コンサルタント	福岡県	水工技研 株式会社
計 38社			

名誉会員

(令和元年5月23日現在)

協会役職	名誉会員名	所 属
会 長	脇 雅史	脇雅史政策研究会代表
理 事	岸田 弘之	一般財団法人全国建設研修センター専務理事
理 事	野田 徹	一般財団法人国土技術研究センター業務執行理事
監 事	萩原 寿夫	公益社団法人日本河川協会常務理事・事務局長
	泊 宏	一般社団法人全日本建設技術協会 参事
	計5名	

海岸功劳者表彰

令和元年海岸功労者一覧

功績区分	事 項				推薦者
	番号	都道府県	個人・団体	氏名・団体名	
海岸愛護	1	岩手県久慈市	団体	久喜海づくり少年団	岩手県
	2	茨城県神栖市	団体	神栖市海岸清掃実行委員会	茨城県
	3	富山県入善町	団体	五十里海岸の環境を良くする会	北陸地方整備局
	4	三重県鈴鹿市	団体	若松海岸通り美化ボランティア推進委員会	三重県
	5	島根県益田市	団体	エコクリーン・2008	島根県
	6	愛媛県伊予市	団体	伊予農希少植物群保全プロジェクトチーム	愛媛県
	7	愛媛県松前町	団体	クリーン KOK クラブ	
	8	高知県高知市	団体	株式会社 轟組	四国地方整備局
	9	高知県高知市	団体	関西新洋米村 株式会社	
海岸の利用	10	茨城県大洗町	団体	ユニバーサル ビーチ協会	茨城県
海岸事業に関する研究	11	愛知県名古屋市	個人	喜岡 渉 (名古屋工業大学 名誉教授)	中部地方整備局
都道府県 (7 団体) 地方整備局等 (1 個人・3 団体) 合計 (1 個人・10 団体) 11 件					